

平成 22 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策（概要版）
【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 21 条に基づく報告】

1 平成 22 年度多文化共生施策の概要

(1) 「意識の壁」の解消

① シンポジウム開催事業（事業費 270 千円）

利府町及び名取市において「多文化共生シンポジウム」を開催し、2 会場に約 130 人が来場

② 啓発ツール作成事業（事業費 612 千円）

宮城県多文化共生社会推進計画の外国語版リーフレット等を作成・配布

④ 審議会運営事業（事業費 86 千円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催し、前年度に講じた施策等について審議

⑤ 市町村等研修会開催事業（事業費 31 千円）市町村及び国際交流協会職員を対象にした研修会を開催し、25 人（7 市 2 町、5 協会）が参加

(2) 「言葉の壁」の解消

① 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費 326 千円）

通訳ボランティアを 87 名（14 言語）確保・養成し、震災対応において応援をもらう

② 災害時外国人サポート・ウェブ・システム運用事業（事業費 2,207 千円）

気象や地震、津波に関する情報を多言語で提供するサービスシステムを運用

③ 災害時多言語支援ツール作成事業（事業費 263 千円）

「災害時多言語表示シート」の追録シート（56 種類）を作成し、県内全市町村に配布

④ 総合防災訓練参加事業（総務部予算：事業費 2,000 千円）

9. 1 総合防災訓練（栗原市）に宮城県国際交流員や災害時通訳ボランティアとともに参加

(3) 「生活の壁」の解消

① 外国人相談センター設置事業（事業費 2,969 千円）

外国人県民等から寄せられた 1,384 件の相談に 6ヶ国語（日・英・中・韓・ポ・タ）で対応

② 相談窓口対応研修会開催事業（事業費 30 千円）

市町村、国際交流協会、保健福祉事務所、県民サービスセンターの職員、日本語講座ボランティア等を対象とした対応技術の向上を図るための研修会を開催し、40 人（6 県機関、3 市 3 町、12 団体）が参加

(4) その他

① 多文化共生キーパーソン育成事業（緊急雇用創出事業 2,895 千円）

失業者を雇用し、地域において多文化共生のけん引となりうる人材を育成

② 日系人就労準備研修事業（厚生労働省事業）

定住外国人の就労支援を行う国の研修事業を宮城県内に招致し、受講生 9 名全員が修了

2 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

- 評価指標 1 県民意識調査「外国人も活躍できる地域づくり」に対して「重視する」と回答している割合
実績値 H21 : 45.6% ⇒ H22 : 指標なし
(計画値 H20 : 44.0% ⇒ H25 : 60.0%)

H22に県民意識調査が実施されなかったことから、指標なし

- 評価指標 2 多言語による生活情報の提供実施市町村数

実績値 H21 : 7市町村 ⇒ H22 : 7市町村
(計画値 H20 : 5市町村 ⇒ H25 : 10市町村)

これまでの仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、大和町、登米市、美里町の7市町に加え、新たに実施された市町村はない。

- 評価指標 3 日本語講座開設数

実績値 H21 : 27講座 ⇒ H22 : 26講座
(計画値 H20 : 25講座 ⇒ H25 : 30講座)

これまでの仙台市(13講座)、石巻市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、川崎町、亘理町、利府町、松島町、美里町、南三陸町(各1講座)の計27講座から、南三陸町で1講座廃止され、計26講座(1講座の減)

- 評価指標 4 外国人相談対応体制を整備している市町村数

実績値 H21 : 4市町村 ⇒ H22 : 5市町村
(計画値 H20 : 4市町村 ⇒ H25 : 8市町村)

これまでの仙台市、石巻市、気仙沼市、川崎町の4市町に加え、H22から登米市において開始され、1市の増

- 評価指標 5 永住者の求職者に対する就職率

実績値 H21 : 17.2% ⇒ H22 : 22.1% (H23 : 21.7%)
(計画値 H20 : 26.8% ⇒ H25 : 43.0%)

※上記の実績値は、計画値に合わせ前年度の実績値を用いることとしている。
H21からH22にかけてプラス4.9ポイント
(H22からH23にかけてマイナス0.4ポイント)